

## 第30回

中部サプライチェーンモデルって？  
～クレジットの地産地消を目指して～

第26回のコラムでも「サプライチェーン」についてご紹介しましたが、本年度のJ-クレジット制度推進のための地域支援事業では、サプライチェーン内でクレジットを地産地消する、「中部サプライチェーンモデル」の構築を検討してきました。

国内においても省エネの推進、再エネの導入が図られ低炭素社会が進む中、グローバル企業によるRE100やCDP質問書等といった国際イニシアチブへの対応、電力会社による排出係数調整、企業による自主的な事業活動のカーボン・オフセットといった目的のためJクレジット（特に再生可能エネルギー由来のJクレジット）の需要は2017年頃と比較して年々増加しています。当時は1,500円/t-CO<sub>2</sub>程度だった販売価格は、再エネ由来のJクレジット（再エネJクレ）では現在1800円/t-CO<sub>2</sub>程に上昇しています。また直近の2020年1月の入札では、再エネJクレ200,000t-CO<sub>2</sub>の放出量に対して、約3倍の592,120tの応札量となっています。入札は年2～3回程度行われていますが、放出量に対して毎回2～3倍の応札量となっており、需要が常に上回っていることが分かります。

今後、低炭素社会が進み、さらに取引先や投資家といった外部からの気候変動対策への評価が厳しくなることで、自社で定めた目標達成に向けてクレジットの必要性を感じる時期に直面するかもしれません。しかし、こうした動きにより今後はクレジットを大口で安定的・経済的に調達することが難しくなることが想定されます。RE100等の国際イニシアチブへの対応を考えた際に安定的・経済的にクレジットを調達する一つの方法として、（サプライチェーン等の）密接な関わり合いのある企業と連携し、クレジットの活用と創出を行う、「中部サプライチェーンモデル」の構築を検討しています。

これはサプライチェーンでCO<sub>2</sub>排出量の把握・削減する中で、中小企業の実施したCO<sub>2</sub>削減をクレジット化して、大手企業が購入し自社の削減目標や報告に使用する、というモデルです。特に中部地域には製造業のサプライチェーンが集積している特徴もあり、取引先関係の中で環境価値を生み出し、活用することができれば地域内で資金が循環します。

またあらかじめ大手企業からサプライヤー等に対してJクレジットの取組（共同での申請・買取り）を周知しておくことで、地域で削減価値が眠ったままにならず有効活用される機会も増えます。中小企業にとっては取引先に環境価値をプラスα販売することができ、大企業にとっては自社のサプライチェーンで調達することで安定的にクレジットを調達することができます。

本年度の事業では、モデル構築に関心のある複数の企業と意見交換を行ってきました。その中で、仕組化するにはさまざまな課題があることが分かってきました。例えば、実際にサプライヤーに声がけしたとしてどれくらいの企業、クレジットが見込まれるのか。どうやってサプライヤーに周知し、申請時の手間はどのようにするのか。さらにクレジット化した後に、クレジットの売買はどう取り決めるのか、クレジットのダブルカウントをどう防ぐか等、動き出すためには様々な課題があります。一方で、この取り組みは、クレジットの活用ということに限らず、中小企業のCO<sub>2</sub>削減を後押しすることで社会全体の排出量を削減することにもつながります。

まだ実際の仕組構築には時間がかかりますが、今後こうした取組が必要となってくると考えられます。ESG投資の世界でも環境や社会への影響は“サプライチェーン”で把握するのが当たり前となっています。環境・社会に対して、自社だけでなくサプライチェーン協働で取り組むことがますます重要になっています。そうした中で、クレジット制度を活用した先進事例となるようなモデルをこの中部地域で構築し発信していきたいと思えます。

来年度も引き続き地域に必要なモデル構築を検討していきますので、ご興味がある企業様はぜひお気軽にご相談下さい。

【ソフト支援事業実施機関】

株式会社ウェストボックス

Tel : 052-265-5902 Fax:052-265-5903

E-mail: info@wastebox.net

\*\*\*\*\*  
中部Jクレ コラム バックナンバー  
<http://www.chubu.meti.go.jp/d34j-credit/platform/column/column.html>